

# 天下り・談合に関する企業の意識調査

2005年8月5日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 天下り、36.6%が削減・自粛を検討

～ 天下りは「談合の温床」との回答が8割を超え、「談合はなくなる」が7割に達する ～

2005年7月、橋梁談合が明るみとなり、日本道路公団副総裁や理事・元理事などが逮捕された。同時に、天下りに関する議論が湧き起こり、経団連の奥田会長が天下りや談合問題について検討すると発言するなど、大きな社会問題となっている。

そこで帝国データバンクでは、2002年5月から毎月行っているTDB景気動向調査（インターネットリサーチ）において、天下りや談合に関する企業の意識について調査を実施した。調査期間は2005年7月21日～31日。調査対象は全国2万1,320社で、有効回答企業数は1万203社（回答率47.9%）

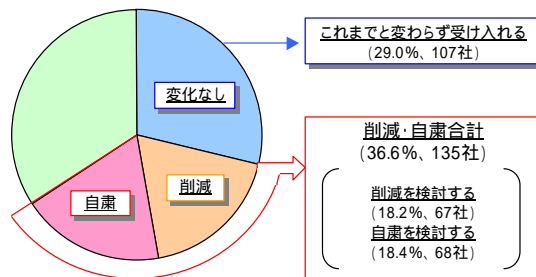
### 天下り、36.6%が「削減・自粛」を検討、「変わらず受け入れる」は29.0%

天下りを受け入れている企業（1万203社中369社、全体の3.6%）に対し、今後の天下りの受け入れ方針について尋ねたところ、受け入れ人数の「削減を検討する」と回答した企業の割合は18.2%（67社）あり、受け入れの「自粛を検討する」とした企業も同18.4%（68社）あった。

これらを合わせ、天下りの削減・自粛を検討している企業は計36.6%（同135社）にのぼることが判明した。

企業からは、「民間・マスコミの目が厳しくなっており、メリットは少なくなっている」（一般工事）といった声の一方、「自治体側から暗に受け入れを要請されれば、断れないことがある。他社にも入っているため自社だけ受け入れなければ不利益

今後の天下りの受け入れ方針について



注1：は「分からない/不回答」(34.4%、127社)  
注2：母数は「天下りを受け入れている」と回答した369社(全体の3.6%)

を被る不安がある」と(土木工事)といった懸念の声も聞かれた。

これに対して、「これまでと変わらず受け入れる」と回答した企業は同29.0%（107社）と「削減・自粛」（同36.6%）を下回った。企業からは、「中小企業は地方自治体OBがないと実績がないとの理由で指名の機会にも恵まれず、いつまでたっても公共工事の実績をあげられない。役所側の意識が変わらない限り受け入れざるを得ない」（土木サービス）、「公共事業に携わるうえで必要不可欠」（土木工事）といった声が聞かれた。天下りが社会問題として高まったことで、これまで企業が潜在的に持っていた天下りへの否定的な見方が表面化すると同時に、生き残りのためにはやむを得ないとの判断が垣間見える結果となった。

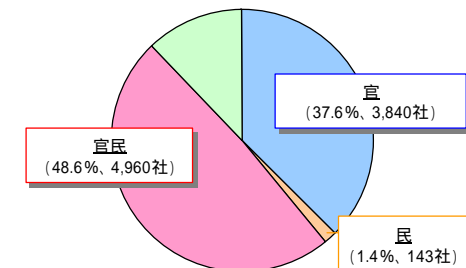
### 談合による税金の浪費、「民」よりも「官」の責任が重いとの見方浮き彫りに

有効回答企業1万203社に、談合による税金の浪費について責任の所在を尋ねたところ、「民」と回答した企業の割合はわずか1.4%（143社）にとどまった。

一方、「官」とした企業は同37.6%（3,840社）、「官民」両方とした企業は同48.6%（4,960社）と約半数を占めた。

具体的には、「官民癒着構造が税金を浪費している」（金属加工）といった声のほか、「民間企業からの要請で発生している問題ではない。すべては利権の及ぶ組織に天下りした役人の存在から来るもの」（空調工事）との厳しい声が目立った。官民ともに責任はあるものの、民よりも、天下りの受け入れを要請する官の責任が重いとの見方が浮き彫りとなった。

談合による税金の浪費について責任の所在はどこにあるか



注1：は「分からない/不回答」(12.3%、1,260社)  
注2：母数は有効回答企業1万203社

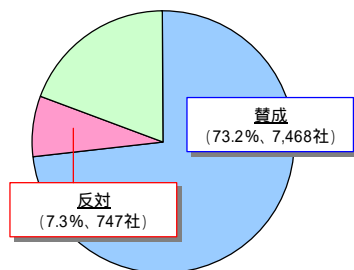
## 天下りの受け入れ停止に7割が賛成、談合の温床との回答が8割超

日本経団連の奥田会長が天下りの受け入れ停止を検討すると報道されたことに対する賛否を尋ねたところ、「賛成」と回答した企業は全体の73.2%（7,468社）と7割を超えた。企業からは、「天下りは国益にかなわない」（繊維製造）、「官製談合を抑制する第一歩」（機械リース）といった声が聞かれた。

一方、「反対」と回答した企業は同7.3%（747社）と1割に満たなかった。

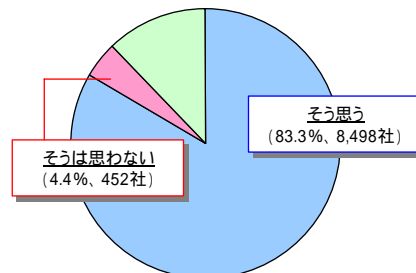
また、天下りが談合など企業の便益を図る温床になっているかについて尋ねたところ、「そう思う」とした企業は全体の83.3%（8,498社）と8割を超え、「そうは思わない」とした企業は同4.4%（452社）と5%に満たなかった。

天下り受け入れ停止の賛否



注1: は「分らない/不回答」(19.5%、1,988社)  
注2: 母数は有効回答企業1万203社

天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているか



注1: は「分らない/不回答」(12.3%、1,253社)  
注2: 母数は有効回答企業1万203社

## 7割が談合は「なくなる」と回答するも、重要な課題との認識広がる

談合の今後（2010年を目安）について尋ねたところ、「なくなる」と回答した企業の割合は全体の75.5%（7,707社）と多数を占めた。

その理由としては、「官民の利害が一致しているから」（半導体製造）、「誰も断固とした政策が取れない」（電機製造）といった声が目立った一方で、談合をなくすための方策として、「公務員の雇用制度改革による天下りの廃止」（機械製造）や「企業役員および個人への厳罰化」（不動産管理）が必要との前向きな声が聞かれた。

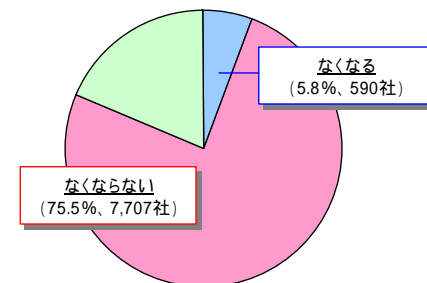
また、「なくなる」と回答した企業（同5.8%、590社）からも、「一般競争入札の電子入札化」（設備工事）や「海外の建設業者による本格参入」（土木建築工事）が、談合をなくす契機になるとの意見が挙げられた。

さらに、「民で出来ることは民に移管することが必要。郵政民営化や道路公団民営

化など積極的に進めるべき」（運送業）、「長野県や宮城県を手本に」（機械設計）といった声が聞かれた。

これらのことから、談合による税金の浪費や不公正競争は、企業の間では半ばあきらめに近い状態にあることがうかがえる一方で、総じて見れば、国益や税金の効率的な使用、CSR（企業の社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）の観点から、談合阻止が不可欠な課題であるとの認識も広がっていることが明らかとなった。

近い将来、談合はなくなるか（2010年くらいまでを目安に）



注1: は「分らない/不回答」(18.7%、1,906社)  
注2: 母数は有効回答企業1万203社

## 【参考資料】各設問における建設業界の回答結果

構成比%（ ）内は社数

### 今後の天下りの受け入れ方針について

	これまでと変わらず受け入れる	削減・自粛合計	人数の削減を検討する	受け入れ自粛を検討する	分らない/不回答	合計
建設	17.1 ( 29 )	41.2 ( 70 )	22.9 ( 39 )	18.2 ( 31 )	41.8 ( 71 )	100.0 ( 170 )
全体	29.0 ( 107 )	36.6 ( 135 )	18.2 ( 67 )	18.4 ( 68 )	34.4 ( 127 )	100.0 ( 369 )

### 談合による税金の浪費について、責任の所在はどこにあるか

	官(地方自治体等含む)	民	官民	分らない/不回答	合計
建設	33.0 ( 429 )	0.9 ( 12 )	41.9 ( 545 )	24.2 ( 314 )	100.0 ( 1,300 )
全体	37.6 ( 3,840 )	1.4 ( 143 )	48.6 ( 4,960 )	12.3 ( 1,260 )	100.0 ( 10,203 )
天下り受け入れ企業	32.2 ( 119 )	2.2 ( 8 )	44.2 ( 163 )	21.4 ( 79 )	100.0 ( 369 )

### 天下り受け入れ停止の賛否

	賛成	反対	分らない/不回答	合計
建設	61.3 ( 797 )	8.5 ( 110 )	30.2 ( 393 )	100.0 ( 1,300 )
全体	73.2 ( 7,468 )	7.3 ( 747 )	19.5 ( 1,988 )	100.0 ( 10,203 )
天下り受け入れ企業	52.3 ( 193 )	13.8 ( 51 )	33.9 ( 125 )	100.0 ( 369 )

### 天下りは談合など企業の便益を図る温床になっているか

	そう思う	そうは思わない	分らない/不回答	合計
建設	69.5 ( 904 )	10.6 ( 138 )	19.8 ( 258 )	100.0 ( 1,300 )
全体	83.3 ( 8,498 )	4.4 ( 452 )	12.3 ( 1,253 )	100.0 ( 10,203 )
天下り受け入れ企業	64.0 ( 236 )	20.3 ( 75 )	15.7 ( 58 )	100.0 ( 369 )

### 近い将来、談合はなくなるか

	なくなる	なくなる	分らない/不回答	合計
建設	5.5 ( 72 )	68.9 ( 896 )	25.5 ( 332 )	100.0 ( 1,300 )
全体	5.8 ( 590 )	75.5 ( 7,707 )	18.7 ( 1,906 )	100.0 ( 10,203 )
天下り受け入れ企業	6.2 ( 23 )	70.5 ( 260 )	23.3 ( 86 )	100.0 ( 369 )